

4. 将来予測の結果

本章では、将来における結婚や出生に関わる人口動態の推移を、上で構築したモデルを用いて予測を行う。最初に、将来予測の手順について説明した後、2015年までの予測結果を紹介する。次いで、参考推計として2030年までの試算についても紹介する。

4.1 将来予測の手順

最初に将来予測の手順を簡単に説明し、次いで外生変数の設定のシナリオを示す。

4.1.1 将来予測の手順

計量モデルでは、外部条件（外生変数および先決内生変数）の変化を前提として、その内部で計算される諸変数（内生変数）がどのように推移するかという経路を求めることによって将来予測を行う。本モデルでは、外部の経済社会的要因が変化することで、これがモデル内の結婚や出生に関する様々な内生変数に影響を及ぼし、これらが統合的・整合的に同時（連立）方程式として解かれることで、将来の合計特殊出生率や平均初婚年齢などの予測値を得ることができるのである。そのためには標準的な将来の経済社会環境を設定することが必要となる^{viii}。

整合的な将来予測を行うには、将来の経済社会環境（外生変数）をいかに整合的に描くことができるかにかかっている。したがって、予測にあつてはいかに外生変数を設定するかが重要なポイントになる。外生変数の設定にあつては、いくつかの方法がある。例えば、別の計量モデルで外生変数を作成する方法がある。しかしこの方法を用いる場合、外生変数を内生変数として改めてモデルに組み込む方が効率的であろう。さらに、別の計量モデルに現れる外生変数をいかに設定するかという問題も生じる。もう一つの方法は、定性的なシナリオを描き、これに沿った外生変数を作成する方法であるが、多くの外生変数を定性的なシナリオに沿って定量的にかつ整合的に設定することは難しい。また、外生変数自身の過去の実績値をもとにARモデル等を組み立てて自己予測を行うことも考えられる。

本研究では、外生変数設定に関する以上の長所短所を考慮して、できるだけ少ない外生変数をもとにサブ・モデルを構築し、これからモデルの基本的な内生変数である初婚や出生の将来動向を計算することとした。サブ・モデルから主として失業率や労働力率などの労働市場関連の諸変数が算出される。但し、サブ・モデルといっても本体のモデルから明示的に切り離したのではなく、外生変数→失業率、労働力率等→結婚、出生等といった流れの中で、本体モデルと同時に計算が行えるようにしている^{ix}。

本モデルにある外生変数は、国内総生産、女子の未婚コストと男女間の賃金格差、高校進学率、大学等進学率、公的年金給付水準、第三次産業就業者比率（女子）、保育所キャパシティである。失業率等の労働市場関連の諸変数については、国内総生産の動向が決定されると、その経路と整合的な予測値がモデルから決定される。したがって、外生変数設定の重要なポイントは将来の経済成長の動向ということになる。これ以外の外生変数については過去の推移を勘案して将来の値を定めた。

4.1.2 外生変数の設定

国内総生産の成長率については2001～2005年までが年率1%成長、2006年以降は年率2%成長を標準的なシナリオとして設定した。また一人当たりGDP成長率については、本来であれば人口増加率を考慮すべきであるが、今後人口増加率はほぼ停滞することを考慮して国内総生産と同じ成長率を仮定した。これによって失業率は2000年の4.7%から2005年に6.3%まで上昇した後、2015年では5.3%に留まると考えられる。

女子の未婚コストについては過去の推移（変化速度）を勘案して設定した。20～24歳女子の未婚コストは2000年の33.5%が2015年に30%に、25～29歳女子では2000年の34.7%が2015年では28.8%、30～34歳女子では2000年の37.9%が2015年では32.2%になるとした。高校進学率及び大学等進学率については2000年時点とほぼ同じ水準を設定し、また公的年金給付水準についても2000年時点の水準が引き続き継続すると仮定した。一方、第三次産業就業者比率は近年の増加速度を考慮して、2000年の72.7%が2015年には76.4%に達するとした。保育所キャパシティについても1995～2000年までの上昇率（0.6%）を考慮して今後0.5%の上昇率で推移すると仮定した。

なお、年齢別の出生数等を計算するにあたっては年齢5歳階級別人口等が必要になる。これについては2000年の国勢調査の人口を用い、将来の人口についてはこれに国立社会保障・人口問題研究所(1997)で公表している年齢別生残率を乗じて2015年までの年齢5歳階級別人口等を計算している。モデルに現れる年齢階級の最小区分が15～19歳であり、2000年時点の確定人口を用いることから、2015年までの予測を行う際には、モデルから計算される出生人口を改めて将来の人口として設定する必要はない。このことを考慮して、基本的な予測期間を2015年までとしている。

4.2 2015年までの結婚・出生の動向

4.2.1 初婚の動向

表3に2015年までの15～49歳までの年齢5歳階級別初婚率および初婚数、平均初婚年齢の予測結果がある。20～24歳の初婚率は2000年の50.3%から2015年には22.5%にまで低下する一方、25～29歳の初婚率は同じ時期に71.3%から75.1%に、また30～34歳の初婚率は同じく24.4%から34.5%まで上昇する。年齢5歳階級別初婚率の予測結果は図4-1にある。予測結果をみると20～24歳初婚率は今後急速に低下しているが、これは当該年齢層の女子労働力率が2000年の72.5%から2015年の78.6%にまで急速に上昇すること、当該年齢層の未婚コストが急速に低下することなどがその主たる要因である。一方、25～29歳初婚率は20～24歳初婚率が低下する等晩婚化の影響を受けてさらに上昇する。30～34歳初婚率もまた晩婚化や失業率の上昇などから上昇する。35～39歳については上昇傾向にあるものの、2000年の6.1%から2015年では7.2%に留まる。

平均初婚年齢をみると2000年時点では27.0歳であるが、これは次第に上昇し、2010年で27.9歳、2015年では28.3歳になるとみられ、現在よりおよそ1.3歳伸びることになる。

平均初婚年齢の上昇は晩婚化とともに高年齢層における初婚数のウエイトが高まることによる。平均初婚年齢の将来値を描いたものが図 4-2 である。

高齢層の初婚率が上昇しても、今後分母にあたる女子人口が減少することから、初婚数は傾向的に減少する。15～49歳の初婚数は2000年の73.8万件から2010年には57.6万件、2015年では51.4万件にまで減少する。図 4-3 では年齢5歳階級別の初婚数の推移を記載しているが、すべての年齢階層で初婚数は減少する。

合計初婚率は、15～49歳までの年齢別初婚率を足しあげたもので、1からこの値を引いたものは、ピリオド（期間）でみた生涯未婚率に該当するⁱⁱⁱ。2000年ではこの合計初婚率は0.81であったが2015年では0.79程度となると見込まれる。

表3 初婚動向の予測結果

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	15～49歳 初婚数	平均初婚 年齢	合計 結婚率
1980	7.1	91.3	56.5	8.8	2.2	0.9	0.5	695,533	25.2	0.849
1981	7.5	89.9	60.0	8.7	2.2	0.9	0.5	696,892	25.3	0.861
1982	7.6	87.9	62.7	8.9	2.4	0.9	0.5	701,154	25.3	0.864
1983	7.5	84.4	65.1	9.1	2.5	0.9	0.5	686,718	25.4	0.858
1984	7.2	79.6	66.5	9.4	2.6	0.8	0.4	660,992	25.4	0.841
1985	6.4	74.0	67.0	9.8	2.5	0.8	0.4	659,152	25.5	0.817
1986	6.4	70.9	67.2	10.4	2.5	0.8	0.4	630,148	25.6	0.794
1987	6.0	66.3	67.3	11.1	2.5	0.9	0.4	617,655	25.7	0.778
1988	6.0	63.0	68.5	12.0	2.6	0.9	0.4	628,986	25.8	0.772
1989	6.1	60.6	70.4	12.9	2.7	0.9	0.4	634,469	25.8	0.775
1990	6.3	58.7	72.9	13.8	2.8	0.9	0.4	651,641	25.9	0.785
1991	6.4	59.2	73.5	15.0	3.0	0.9	0.4	669,601	25.9	0.795
1992	6.4	57.8	75.1	16.2	3.3	0.9	0.4	686,259	26.0	0.802
1993	6.3	56.3	76.0	17.7	3.6	0.9	0.4	718,303	26.1	0.805
1994	6.1	55.0	75.9	19.0	4.0	0.9	0.4	706,524	26.2	0.802
1995	6.1	53.7	75.4	20.0	4.3	1.0	0.4	716,752	26.3	0.793
1996	6.2	52.5	73.2	20.0	4.5	1.0	0.4	722,441	26.4	0.784
1997	6.7	51.7	72.5	21.0	4.8	1.1	0.4	700,404	26.6	0.781
1998	7.4	51.1	72.1	21.9	5.2	1.1	0.4	714,888	26.7	0.786
1999	8.3	50.7	71.8	23.0	5.6	1.2	0.4	711,261	26.8	0.796
↑実績値 2000	9.4	50.3	71.3	24.4	6.1	1.4	0.4	737,914	27.0	0.810
↓予測値 2001	10.1	46.0	71.8	25.4	6.0	1.4	0.4	707,445	27.1	0.807
2002	10.8	43.9	72.2	26.3	6.3	1.4	0.5	697,004	27.2	0.808
2003	11.4	40.1	73.3	27.9	6.6	1.5	0.5	684,864	27.4	0.808
2004	12.0	37.5	75.7	28.4	6.9	1.7	0.5	676,915	27.5	0.814
2005	12.6	35.2	74.7	29.5	7.0	1.8	0.6	657,959	27.7	0.809
2006	13.1	32.2	76.4	28.5	7.1	1.8	0.6	636,602	27.7	0.801
2007	13.7	30.2	77.1	28.6	7.1	1.9	0.6	620,232	27.8	0.799
2008	14.2	28.2	78.1	28.8	7.0	2.0	0.6	605,719	27.8	0.798
2009	14.2	27.5	78.5	29.5	7.0	2.1	0.7	594,800	27.8	0.800
2010	14.1	26.8	78.3	29.0	6.9	2.2	0.8	576,477	27.9	0.794
2011	14.1	26.0	78.5	30.2	7.0	2.2	0.7	567,541	27.9	0.797
2012	14.1	25.3	78.0	30.9	7.0	2.2	0.8	554,616	28.0	0.795
2013	14.1	24.5	77.4	32.2	7.1	2.1	0.8	543,041	28.1	0.795
2014	14.1	23.5	76.2	33.2	7.2	2.1	0.9	527,688	28.2	0.791
2015	14.1	22.5	75.1	34.5	7.2	2.1	0.9	514,153	28.3	0.787

図4-1 年齢5歳階級別初婚率の予測

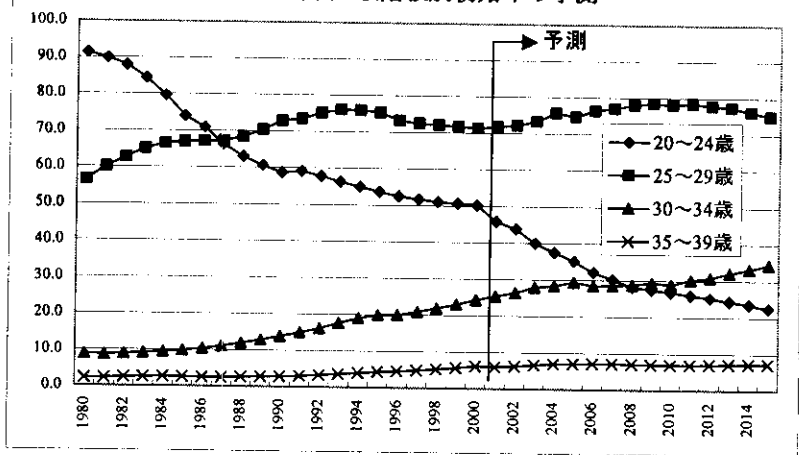


図4-2 平均初婚年齢の推移

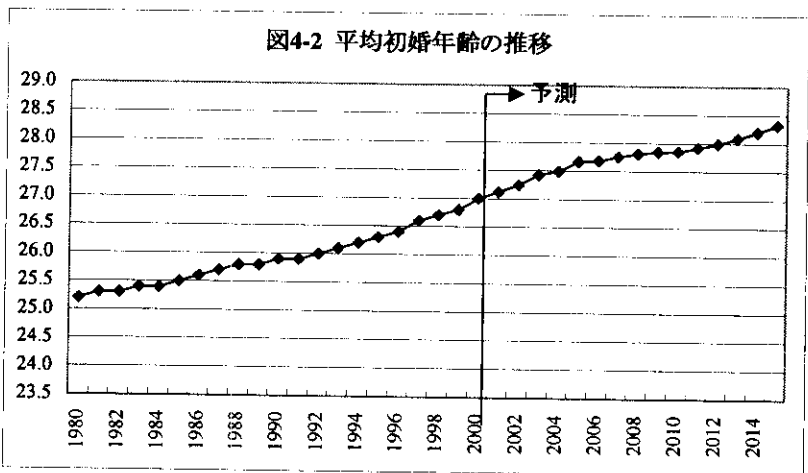
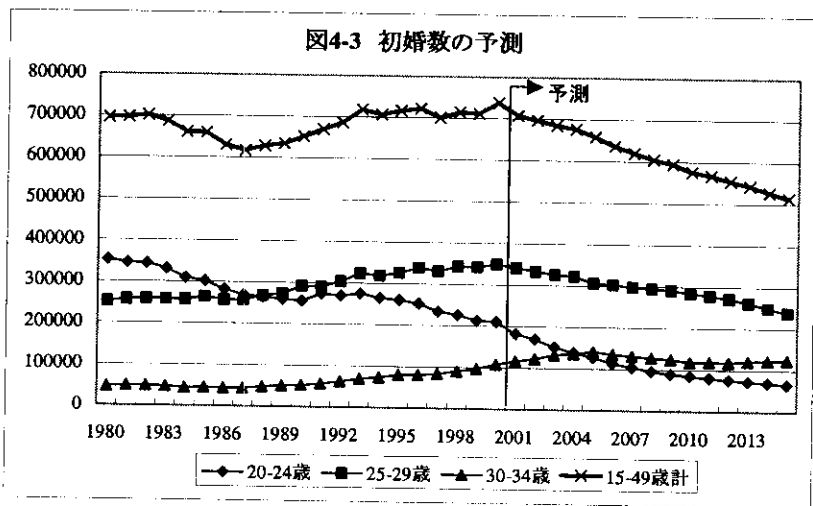
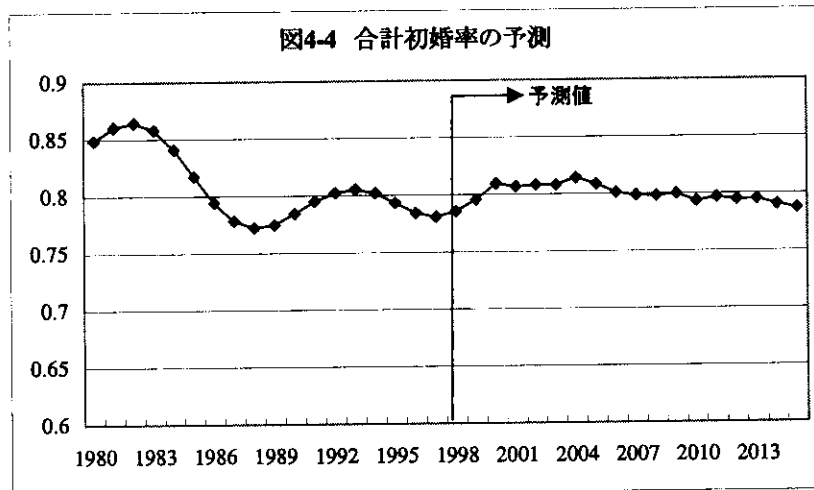


図4-3 初婚数の予測





4.2.2 離婚と再婚の動向および有配偶女子人口

表4は、離婚と再婚の将来予測をまとめたものである。

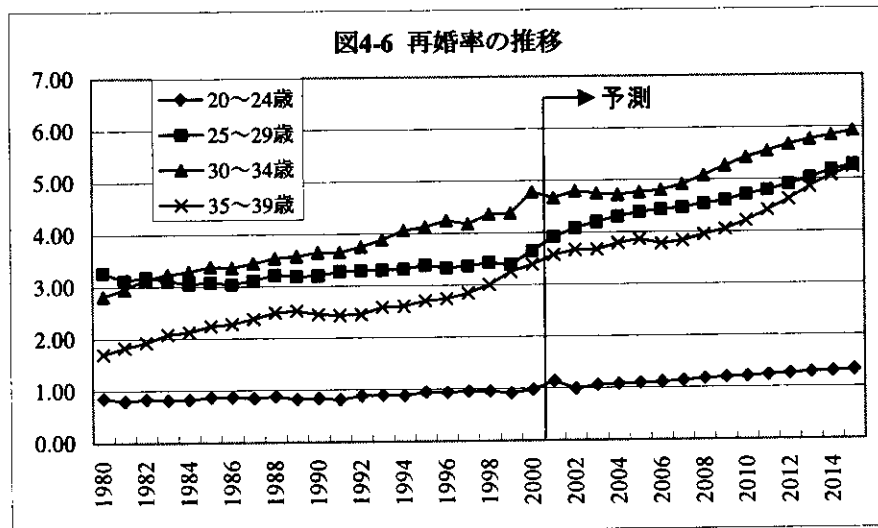
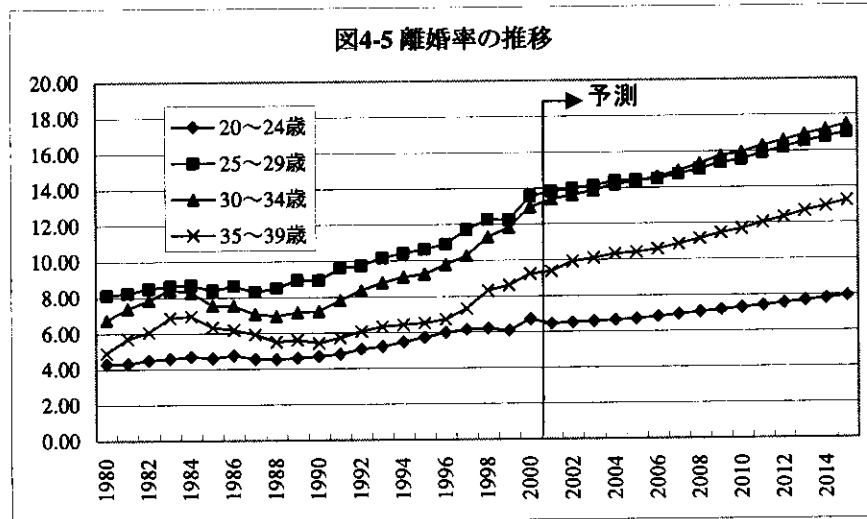
離婚についてみると25～29歳では、離婚件数は2000年の6.4万件から2015年では5.4万件へとおよそ1万件減少するものの、女子人口千人当たりでみた離婚率は2000年の13.6‰から2015年では17.0‰と、およそ3.4‰ポイント上昇する。30～34歳では離婚件数、離婚率とも上昇する。2000年では離婚件数は5.5万件、離婚率は13.0‰であったが、2015年では6.4万件、17.5‰となり、それぞれおよそ0.9万件、4.5‰ポイントの上昇となる。また35～39歳の離婚件数も2000年の3.7万件から2015年には5.4万件にまで増加する。明らかに20歳代後半から30歳代にかけての離婚数も離婚率も増加することが今後15年間のトレンドになると見込まれる。図4-5は年齢5歳階級別の離婚率の将来予測結果を示したものである。

離婚数・率の増加を反映して再婚数・率も今後増加すると見込まれる。特に30歳代後半における再婚数の増加は顕著であり、2000年の1.4万件から2015年には2.1万件とおおよそ1.5倍となる。再婚率も2000年の3.4‰から2015年には5.2‰へと上昇する。2015年における20歳代後半から30歳代前半の再婚数は2000年と比較してもそれほど大きな変動はないが、しかし再婚率はそれぞれ3.7‰から5.3‰、4.8‰から5.9‰へと上昇することになる。図4-6は将来の年齢5歳階級別再婚率の推移を示したものである。

表4 離婚・再婚動向の予測結果

	離婚件数					離婚率(女子人口千人当たり)					再婚件数					再婚率(女子人口千人当たり)				
	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
1980	16,737	36,597	36,189	22,669	4,31	8.14	6.76	4.92	3,322	14,718	15,072	7,857	0.86	3.27	2.82	1.71				
1981	16,680	35,283	41,676	24,941	4,32	8.25	7.39	5.70	3,059	13,367	16,649	8,000	0.80	3.12	2.95	1.83				
1982	17,530	34,726	42,704	27,615	4,51	8.51	7.86	6.07	3,245	12,995	17,140	8,778	0.84	3.18	3.15	1.93				
1983	17,969	34,250	43,301	32,988	4,59	8.65	8.45	6.87	3,206	12,338	16,580	9,977	0.82	3.11	3.24	2.08				
1984	18,584	34,071	39,392	35,038	4,71	8.69	8.29	6.96	3,252	11,968	15,645	10,696	0.82	3.05	3.29	2.12				
1985	18,025	32,545	34,027	33,817	4,62	8.40	7.57	6.33	3,505	11,961	15,206	11,959	0.87	3.09	3.38	2.24				
1986	19,025	33,158	32,234	34,825	4,78	8.63	7.53	6.19	3,453	11,707	14,418	12,843	0.87	3.05	3.37	2.28				
1987	18,756	32,143	28,876	32,207	4,56	8.32	7.07	5.94	3,490	12,029	14,072	12,903	0.85	3.11	3.45	2.38				
1988	19,081	33,050	27,586	28,241	4,53	8.51	6.96	5.52	3,696	12,509	14,037	12,780	0.88	3.22	3.54	2.50				
1989	19,946	35,060	28,071	26,637	4,61	8.97	7.16	5.82	3,556	12,478	14,027	11,990	0.83	3.19	3.58	2.53				
1990	20,438	35,782	27,944	24,457	4,71	8.95	7.22	5.45	3,545	12,795	14,120	11,020	0.84	3.20	3.65	2.46				
1991	22,186	37,894	29,991	24,433	4,81	9.61	7.82	5.72	3,761	12,931	13,988	10,429	0.82	3.28	3.65	2.44				
1992	23,950	39,703	32,222	24,854	5,10	9.74	8.35	6.09	4,134	13,438	14,485	10,012	0.88	3.30	3.75	2.45				
1993	25,186	42,493	34,121	25,153	5,24	10.17	8.79	6.34	4,267	13,800	15,067	10,265	0.89	3.30	3.88	2.59				
1994	26,715	44,621	35,546	25,263	5,48	10.44	9.10	6.44	4,276	14,187	15,854	10,215	0.88	3.32	4.06	2.60				
1995	27,831	46,161	37,172	25,328	5,73	10.65	9.26	6.53	4,553	14,692	16,534	10,479	0.94	3.39	4.12	2.70				
1996	28,794	50,149	38,698	25,868	5,99	10.92	9.79	6.72	4,488	15,313	16,790	10,563	0.93	3.33	4.25	2.75				
1997	28,868	54,811	41,914	28,307	6,16	11.71	10.27	7.32	4,466	15,780	17,073	10,992	0.95	3.37	4.18	2.84				
1998	28,049	58,833	47,306	32,453	6,21	12.27	11.30	8.33	4,305	16,447	18,273	11,711	0.95	3.43	4.36	3.01				
1999	26,451	59,617	50,751	33,766	6,10	12.26	11.83	8.61	3,935	16,440	18,722	12,718	0.91	3.39	4.38	3.25				
2000	26,974	63,950	55,306	37,149	6,71	13.58	12.95	9.25	4,023	17,628	20,760	13,616	0.98	3.65	4.78	3.39				
2001	25,678	65,766	61,434	37,105	6,46	13.83	13.38	9.38	4,537	18,635	21,423	14,128	1.14	3.92	4.67	3.57				
2002	25,232	64,695	63,736	40,508	6,52	14.00	13.64	9.93	3,828	18,866	22,391	14,954	0.99	4.08	4.79	3.67				
2003	24,896	62,847	66,173	42,169	6,59	14.14	13.88	10.09	4,007	18,677	22,619	15,354	1.06	4.20	4.74	3.68				
2004	24,703	61,337	68,620	44,216	6,65	14.40	14.21	10.34	3,992	18,318	22,784	16,203	1.07	4.30	4.72	3.79				
2005	24,442	59,283	69,253	45,188	6,71	14.43	14.35	10.42	3,995	18,013	22,986	16,744	1.10	4.38	4.76	3.86				
2006	24,342	57,669	69,451	48,589	6,83	14.52	14.60	10.60	3,959	17,610	22,857	17,322	1.11	4.43	4.81	3.78				
2007	24,232	57,046	69,071	50,659	6,95	14.75	14.95	10.85	3,974	17,282	22,711	17,891	1.14	4.47	4.91	3.83				
2008	23,964	56,830	68,147	53,117	7,07	15.04	15.33	11.15	3,962	17,146	22,585	18,828	1.17	4.54	5.08	3.95				
2009	23,551	57,130	67,092	55,323	7,19	15.37	15.74	11.47	3,913	17,098	22,423	19,539	1.19	4.60	5.26	4.05				
2010	23,226	56,626	65,573	56,331	7,30	15.55	15.95	11.68	3,851	17,151	22,298	20,306	1.21	4.71	5.42	4.21				
2011	23,013	56,744	64,798	57,198	7,43	15.92	16.31	12.04	3,833	17,060	22,014	20,929	1.24	4.79	5.54	4.41				
2012	22,880	56,456	64,190	56,934	7,55	16.20	16.60	12.33	3,830	17,076	21,911	21,308	1.26	4.90	5.67	4.62				
2013	22,812	55,995	63,985	56,294	7,68	16.53	16.93	12.67	3,829	17,024	21,788	21,568	1.29	5.02	5.77	4.85				
2014	22,972	54,912	63,938	55,127	7,81	16.77	17.19	12.94	3,832	16,934	21,707	21,580	1.30	5.17	5.84	5.07				
2015	23,224	54,123	63,647	54,381	7,94	17.03	17.48	13.24	3,881	16,726	21,581	21,477	1.33	5.26	5.93	5.23				

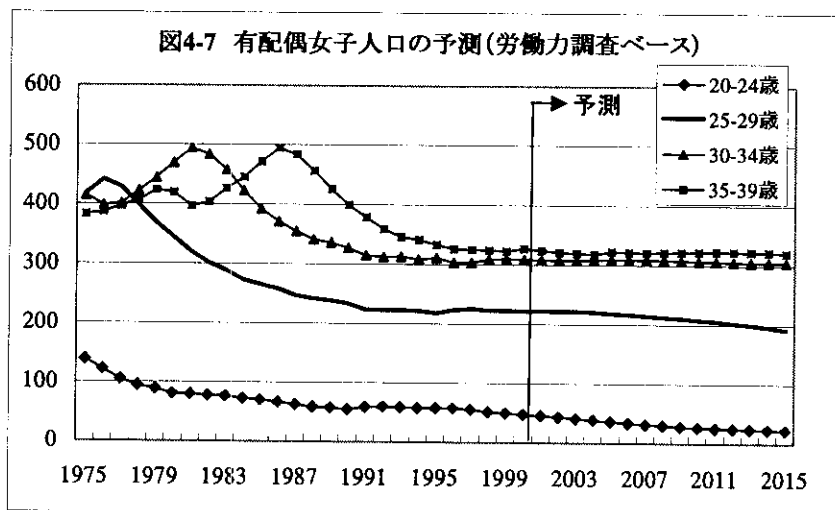
↑実績値
↓予測値



以上の初婚、離婚および再婚といったフローをもとに、ストックである有配偶女子人口の予測を行った結果が表5及び図4-7である。20~24歳の有配偶女子人口は今後大幅に減少し、2000年の48万人から2015年では23万人に半減する。25~29歳の有配偶女子人口は同じく減少するものの、2000年の222万人から2015年では192万人と減少の程度は20~24歳と比較すると小さい。30歳代の有配偶女子人口については、初婚率は上昇するものの女子人口の絶対数が減少することからほぼ横這いで推移する。30~34歳の有配偶女子人口は2000年の309万人から2015年では305万人に、また35~39歳の有配偶女子人口は同じく327万人から321万人へと推移することになる。

表5 有配偶女子人口の予測結果

		万人			
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
	1980	81	345	470	420
	1981	80	320	494	397
	1982	78	302	484	404
	1983	77	289	458	427
	1984	73	273	423	446
	1985	71	265	392	472
	1986	67	258	371	495
	1987	63	247	355	484
	1988	59	242	341	457
	1989	58	239	336	426
	1990	55	234	327	400
	1991	59	224	315	379
	1992	60	223	312	359
	1993	59	223	313	346
	1994	58	222	308	341
	1995	58	218	311	333
	1996	58	224	303	326
	1997	56	226	303	325
	1998	52	223	309	324
	1999	50	223	310	323
↑実績値	2000	48	222	309	327
↓予測値	2001	46	222	308	324
	2002	44	222	308	321
	2003	41	222	308	319
	2004	39	221	308	318
	2005	37	219	309	323
	2006	34	217	309	322
	2007	32	215	309	321
	2008	30	213	309	322
	2009	29	211	308	322
	2010	27	209	307	323
	2011	26	206	306	323
	2012	25	203	306	323
	2013	24	200	305	323
	2014	23	196	305	322
	2015	23	192	305	321



4.2.3 出生の動向

表 6 は出生数および出生率の将来予測を整理したものである。年齢 5 歳階級別の出生率（女子人口千人当たり）は 20 歳代前半では低下するものの、他の年齢層ではそれほど大きな変化はみられない。20～24 歳の出生率は 2000 年が 40.1%であったが今後さらに落ち込み、2015 年では 20.6%まで半減すると見込まれる。その一方で、25～29 歳の出生率は 2000 年の 100.0%からいったんやや低下するものの、2007～8 年頃には 109%まで回復し、その後 2015 年では 103.0%に達する。30 歳代の出生率は上昇傾向にあり、30～34 歳の出生率は 2000 年の 92.9%から 2015 年では 117.7%まで上昇し、20 歳代後半よりも高い出生率を示すことになる。35～39 歳の出生率も上昇するが、しかしその程度はそれほど大きくはなく、2000 年の 31.5%から 2015 年で 35.3%に達する程度である。図 4-8 は年齢 5 歳階級別出生率の推移を描いたものである。

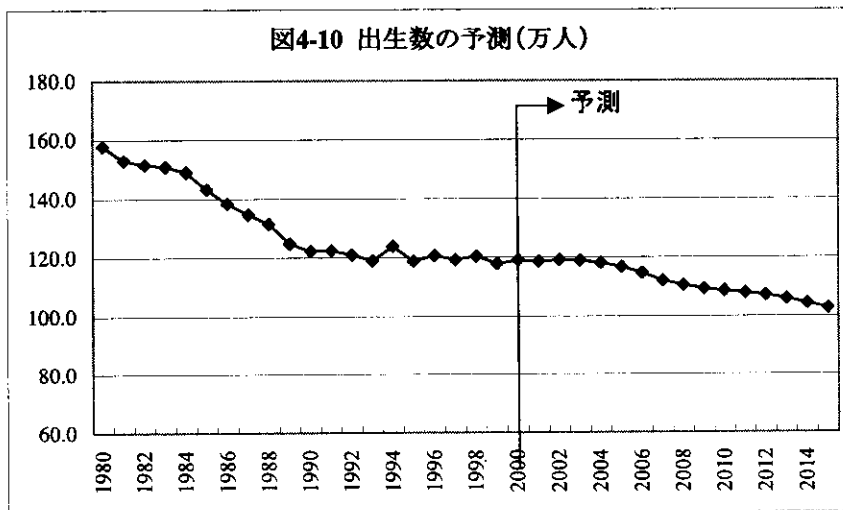
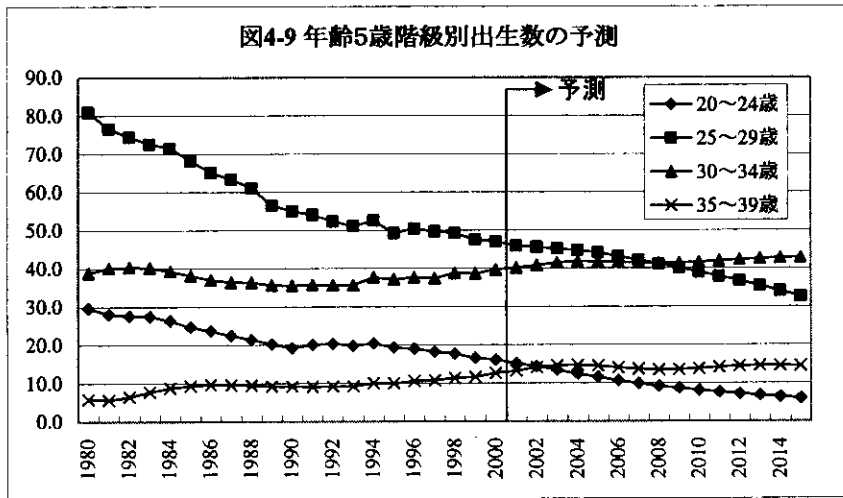
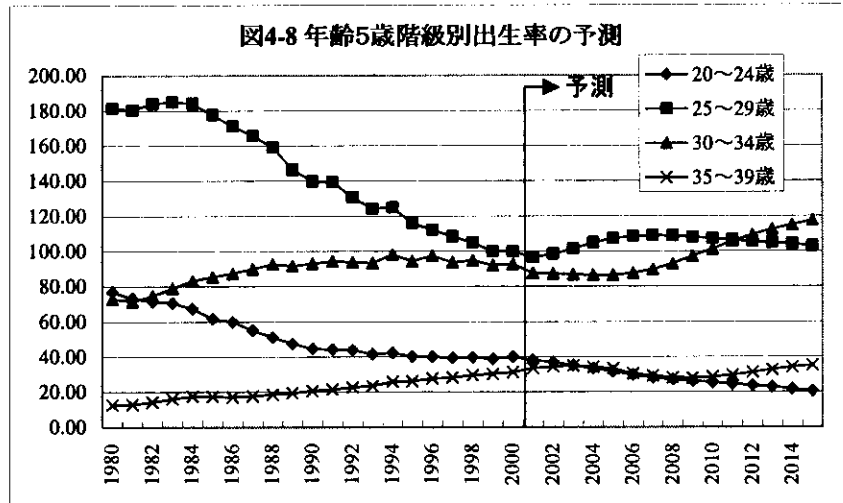
出生数をみると、出生率の上昇ほどには出生数の回復はみられない。図 4-9 は出生数の予測値をプロットしたものであるが、25～29 歳の階層では出生率は上昇しているものの、女子人口そのものが減少するため出生数は減少している。15～49 歳の女性の出生数は 2000 年が 119.1 万人であったが、2015 年では 102.6 万人にまで減少する（図 4-10 参照）。

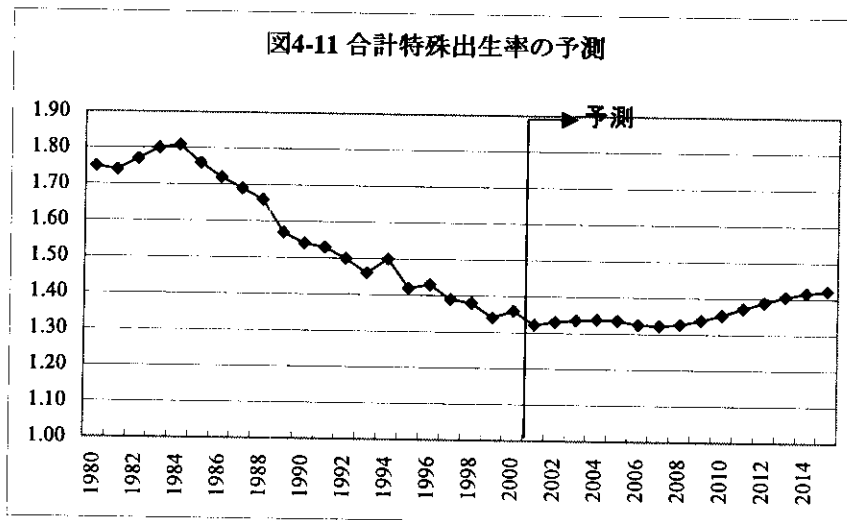
以上の年齢 5 歳階級別出生率の動きをもとに、将来の合計特殊出生率の推移を予測したものが図 4-11 にある。2000 年の合計特殊出生率は 1.36 であったが、当分の間 1.3～1.35 の水準を維持しつつ推移し、2007 年頃に 1.32 と最低水準を記録した後、2010 年以降やや回復に向かう。しかし、2015 年の合計特殊出生率の水準は 1.42 程度とみられ、人口置換水準からみてはるかに低い水準に留まっている。

表6 出生動向の予測結果

	出生数(万人)										出生率(女子人口千人当たり)					15~49歳 出生数計	合計特殊 出生率
	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳			
1980	1.5	29.7	81.0	38.9	5.9	0.7	0.0	3.60	77.07	181.51	73.10	12.90	1.65	0.06	157.7	1.75	
1981	1.5	28.1	76.7	40.2	5.7	0.7	0.0	3.88	73.46	180.56	71.71	13.06	1.69	0.06	152.9	1.74	
1982	1.7	27.6	74.5	40.4	6.5	0.8	0.0	4.07	71.62	184.10	74.81	14.41	1.78	0.06	151.5	1.77	
1983	1.8	27.5	72.7	40.2	7.8	0.8	0.0	4.34	70.79	185.05	79.03	16.28	1.81	0.06	150.9	1.80	
1984	1.9	26.4	71.6	39.3	8.9	0.9	0.0	4.46	67.56	184.13	83.36	17.69	1.84	0.06	149.0	1.81	
1985	1.8	24.7	68.3	38.1	9.4	0.8	0.0	4.08	61.84	177.85	85.50	17.61	1.79	0.06	143.2	1.76	
1986	1.8	23.7	65.2	37.1	9.7	0.8	0.0	3.82	60.14	171.32	87.49	17.30	1.73	0.06	138.3	1.72	
1987	1.8	22.5	63.4	36.5	9.6	0.9	0.0	3.73	55.25	165.81	90.12	17.77	1.92	0.05	134.7	1.69	
1988	1.7	21.4	61.2	36.4	9.5	1.1	0.0	3.60	51.40	159.27	92.75	18.70	2.26	0.06	131.4	1.66	
1989	1.7	20.2	58.5	35.7	9.2	1.2	0.0	3.52	47.44	146.44	91.67	19.59	2.37	0.06	124.7	1.57	
1990	1.7	19.2	55.1	35.6	9.2	1.3	0.0	3.58	44.79	139.82	93.17	20.78	2.37	0.05	122.2	1.54	
1991	1.8	20.2	54.1	35.8	9.2	1.3	0.0	3.83	44.33	139.43	94.50	21.65	2.25	0.06	122.3	1.53	
1992	1.8	20.4	52.4	35.7	9.2	1.2	0.0	3.92	44.04	130.84	93.93	22.83	2.31	0.07	120.9	1.50	
1993	1.7	19.8	51.1	35.7	9.2	1.2	0.0	3.87	41.67	124.35	93.39	23.55	2.39	0.07	118.8	1.46	
1994	1.7	20.4	52.6	37.7	10.1	1.2	0.0	3.96	42.40	125.05	98.17	25.95	2.64	0.09	123.8	1.50	
1995	1.6	19.4	49.3	37.2	10.0	1.2	0.0	3.86	40.44	116.08	94.50	26.19	2.78	0.08	118.7	1.42	
1996	1.6	19.1	50.5	37.7	10.6	1.3	0.0	3.89	40.20	112.18	97.44	27.89	2.93	0.07	120.7	1.43	
1997	1.7	18.2	49.6	37.5	10.8	1.3	0.0	4.27	39.50	108.38	93.85	28.40	3.14	0.08	119.2	1.39	
1998	1.8	17.7	49.3	38.8	11.4	1.3	0.0	4.60	39.76	105.01	94.82	29.73	3.34	0.09	120.3	1.38	
1999	1.8	16.6	47.6	38.7	11.6	1.4	0.0	4.89	38.88	99.92	92.19	30.28	3.47	0.09	117.8	1.34	
2000	2.0	16.1	47.1	39.7	12.6	1.5	0.0	5.37	40.14	99.95	92.93	31.46	3.81	0.09	119.1	1.36	
2001	2.2	15.2	45.9	40.3	13.3	1.7	0.0	6.02	38.15	96.62	87.73	33.55	4.51	0.08	118.6	1.32	
2002	2.3	14.4	45.6	40.8	14.1	1.8	0.0	6.45	37.11	98.65	87.33	34.68	4.56	0.09	118.9	1.33	
2003	2.3	13.4	45.2	41.5	14.6	1.8	0.0	6.86	35.37	101.58	87.00	35.03	4.64	0.09	118.8	1.34	
2004	2.4	12.4	44.7	41.8	14.7	2.0	0.1	7.23	33.43	104.92	86.55	34.34	5.02	0.13	118.0	1.34	
2005	2.4	11.6	44.1	41.8	14.5	2.4	0.0	7.48	31.70	107.28	86.57	33.45	5.92	0.13	116.7	1.34	
2006	2.4	10.7	43.1	41.7	14.0	2.7	0.1	7.70	29.89	108.58	87.62	30.63	6.81	0.15	114.6	1.32	
2007	2.4	9.9	42.1	41.4	13.7	2.5	0.1	7.91	28.32	109.01	89.64	29.26	6.14	0.15	112.1	1.32	
2008	2.4	9.2	41.1	41.3	13.5	2.8	0.1	8.14	27.07	108.90	92.95	28.30	6.71	0.15	110.4	1.33	
2009	2.5	8.6	40.1	41.4	13.6	3.1	0.1	8.31	26.26	107.97	97.16	28.10	7.30	0.17	109.3	1.34	
2010	2.4	7.7	39.1	41.6	13.8	3.4	0.1	8.32	25.50	107.25	101.23	28.66	7.98	0.20	108.6	1.35	
2011	2.4	7.2	37.9	42.0	14.1	3.6	0.1	8.35	24.69	106.45	105.64	29.76	7.96	0.23	107.9	1.37	
2012	2.4	6.8	36.8	42.3	14.4	3.9	0.1	8.40	23.82	105.46	109.36	31.24	8.38	0.20	107.1	1.39	
2013	2.4	6.8	35.5	42.5	14.6	4.0	0.1	8.40	22.90	104.79	112.60	32.81	8.38	0.22	106.0	1.41	
2014	2.4	6.4	34.1	42.7	14.6	4.0	0.1	8.46	21.77	104.28	114.91	34.27	8.31	0.24	104.4	1.42	
2015	2.4	6.0	32.7	42.9	14.5	4.0	0.1	8.48	20.64	102.96	117.67	35.30	8.27	0.26	102.6	1.42	

↑ 実績値
↓ 予測値





4.3 2030年までの参考推計

4.3.1 参考推計の位置づけ

前節で紹介した将来予測の範囲は2015年までである。これにはいくつかの理由がある。その最大の理由は2000年時点の人口（男女別年齢別人口）をスタートとして予測を行っていることになる。2000年に生まれた子どもが再生産可能な年齢である15歳に達するのが2015年であり、2016年以降の予測では2001年以降の出生数をモデルに組み入れなければならない。言い換えれば、モデルからの予測値を再びモデルに投入して新たな予測値を算出するということである。しかしながら、2015年までの予測値においてもその予測の信頼区間等を考慮するとある程度の幅を持って見なければならぬものである。これに加えて新たな予測値を算出することには、その予測値自体に大きな誤差が含まれることを前提としなければならない。したがって、2016年以降の予測値の算出はあくまでも“参考推計”に留めざるを得ないのである。これに加えて、将来の経済社会環境を今後30年間もの長期間設定することはほとんど不可能である。そのため、2016年以降の外生変数については2015年の値がそのまま維持されると仮定して計算を行っている^{xxx}。以上の点を考慮して2030年までの予測結果を参照されたい。

4.3.2 2030年までの結婚・出生の動向

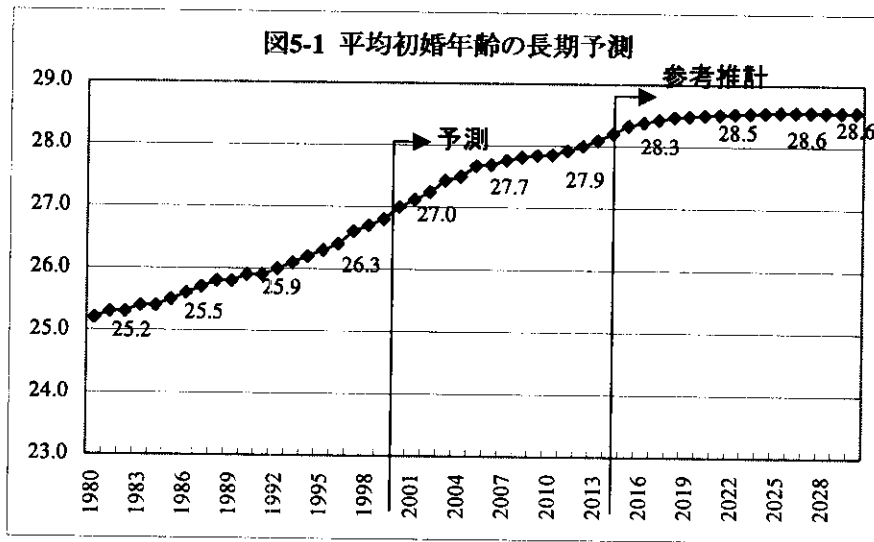
2030年までの平均初婚年齢、合計初婚率、出生数および合計特殊出生率の推移をまとめたものが表7である。

平均初婚年齢をみると2015年の予測値は28.3歳であったがこれからさらに伸長し、2025年頃に28.6歳になってその後この値を維持する。平均初婚年齢は29歳にまでは届かずに安定化するものと見られる。同様に合計初婚率も2015年の0.787から上昇し、2025年頃

に 0.823 に達して以降一定の値となる。換言すれば、期間でみた生涯未婚率の目安は 17.7% で安定化するということである (図 5-1 参照)。

表7 2030年間までの予測結果

	平均初婚 年齢	合計 結婚率	出生数 (万人)	合計特殊 出生率	
1980	25.2	0.849	157.7	1.75	
1981	25.3	0.861	152.9	1.74	
1982	25.3	0.864	151.5	1.77	
1983	25.4	0.858	150.9	1.80	
1984	25.4	0.841	149.0	1.81	
1985	25.5	0.817	143.2	1.76	
1986	25.6	0.794	138.3	1.72	
1987	25.7	0.778	134.7	1.69	
1988	25.8	0.772	131.4	1.66	
1989	25.8	0.775	124.7	1.57	
1990	25.9	0.785	122.2	1.54	
1991	25.9	0.795	122.3	1.53	
1992	26.0	0.802	120.9	1.50	
1993	26.1	0.805	118.8	1.46	
1994	26.2	0.802	123.8	1.50	
1995	26.3	0.793	118.7	1.42	
1996	26.4	0.784	120.7	1.43	
1997	26.6	0.781	119.2	1.39	
1998	26.7	0.786	120.3	1.38	
1999	26.8	0.796	117.8	1.34	
↑実績値	2000	27.0	0.810	119.1	1.36
↓予測値	2001	27.1	0.807	118.6	1.32
	2002	27.2	0.808	118.9	1.33
	2003	27.4	0.808	118.8	1.34
	2004	27.5	0.814	118.0	1.34
	2005	27.7	0.809	116.7	1.34
	2006	27.7	0.801	114.6	1.32
	2007	27.8	0.799	112.1	1.32
	2008	27.8	0.798	110.4	1.33
	2009	27.8	0.800	109.3	1.34
	2010	27.9	0.794	108.6	1.35
	2011	27.9	0.797	107.9	1.37
	2012	28.0	0.795	107.1	1.39
	2013	28.1	0.795	105.9	1.41
	2014	28.2	0.791	104.4	1.42
	2015	28.3	0.787	102.6	1.42
	2016	28.4	0.793	100.0	1.42
	2017	28.4	0.798	97.5	1.41
	2018	28.5	0.804	95.0	1.41
	2019	28.5	0.810	93.6	1.42
	2020	28.5	0.816	92.3	1.42
	2021	28.5	0.817	91.0	1.42
	2022	28.5	0.819	89.6	1.42
	2023	28.5	0.821	88.3	1.42
	2024	28.6	0.822	88.0	1.43
	2025	28.6	0.823	87.7	1.44
	2026	28.6	0.823	87.5	1.45
	2027	28.6	0.823	87.2	1.46
	2028	28.6	0.823	87.0	1.46
	2029	28.6	0.823	86.7	1.47
	2030	28.6	0.823	86.4	1.47



出生数は2015年以降、さらに減少し続ける。2015年の出生数の予測値は102.6万人であったが、2017年に100万人を下回り(97.5万人)、2025年では87.7万人、また2030年では86.4万人になるとみられる。この水準(86.4万人)は2000年の119.1万人のほぼ3/4の水準であり、第一次ベビーブームの最盛期にあたる1949年の出生数269.7万人の3割程度にすぎない(図5-2参照)。

合計特殊出生率の推移を示したものが図5-3である。2015年の1.42から再び2017年に1.41に低下するがその後2030年には1.47にまで回復する。しかしながら、大幅な回復の兆しはみられず、長期的に見ても1.4~1.5の水準に留まるものと推測される。

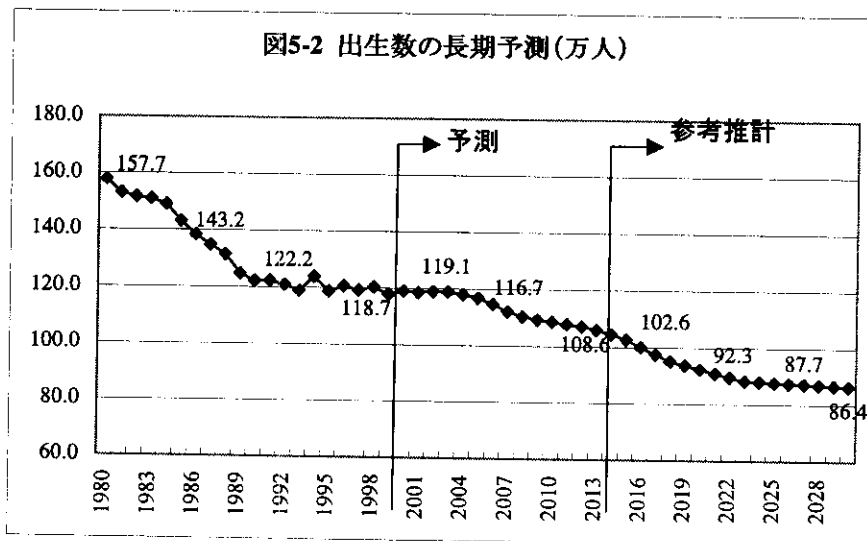
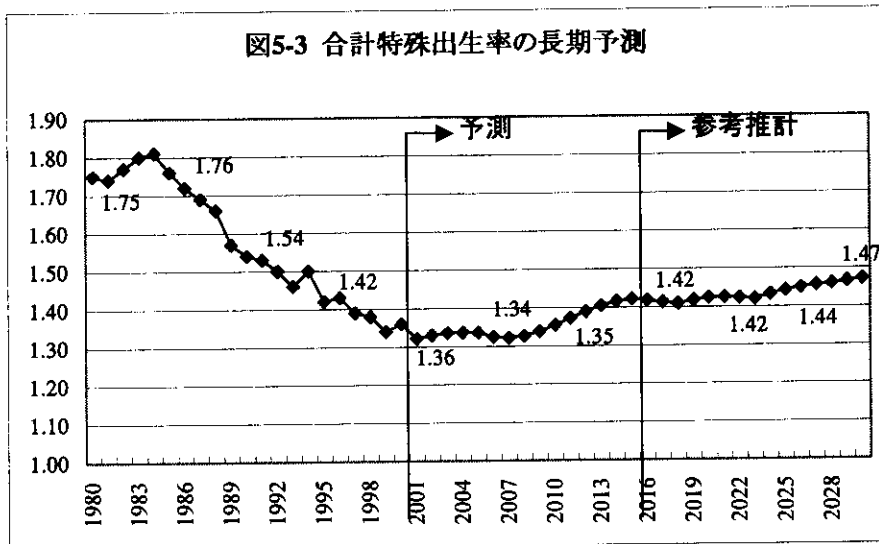


図5-3 合計特殊出生率の長期予測



4.3.3 コーホート別にみた結婚・出生の動向

以上観察してきた予測値はあくまでも期間（ピリオド）の値であり、人口推計ではコーホートの出生力などが問題とされる。経済社会要因を用いた本研究のようなモデルでは年齢5歳階級別の人口動向を計算しているが、その理由のひとつには経済社会環境に関連した（労働力率や賃金等）各歳別データが存在しないことによる。したがって、コーホートの出生力の推移を見るには各歳別出生率が必要になるが、本モデルでは5歳階級別の出生率しか利用できないため擬似的なコーホートを仮定して、期間予測値を組み直す方法がない。以下では、こうした方法によって組み直されたコーホートの結婚・出生動向を概観する^{xxiii}。対象とする（疑似）コーホートは1952年生まれのコーホート以降、5年ごとのコーホートとする。2030年では1982年までのコーホートがほぼ再生産年齢を超えることになる。なお、この計算にあたっては2030年以降の対象とするコーホートの出生率等は1982年コーホートと変わらないことを前提としている^{xxiv}。この点からも以下の結果についてはあくまでも参考値として見ていただきたい。

コーホート別累積初婚率を図示したものが図6-1に、累積出生率を示したものが図6-2にある。また、1952年以降のコーホートの生涯未婚率と完結出生力の推定値を計算したものが表8である。生涯未婚率をみると、1952年のコーホートではわずか4.1%であったが、徐々に上昇し、1967年コーホートでは10.6%に、また1987年コーホートでは19.2%に達する。1992年のコーホートではさらに22.4%まで増加するものの、1997年コーホートでは再び18.1%に落ち着いている。こうした傾向をみると、コーホートでみた女性の生涯未婚率は今後18~20%にまで上昇するものと思われる。なお、2030年時点の合計初婚率は0.823であったので、長期的にみてもこの水準が維持されると考えられる。

一方、コーホート別の完結出生力をみると、1952年のコーホートでは1.99とおおよそ2人の子どもをもうけていたが、1967年コーホートでは1.63にまで低下し、1987年コーホートでは1.49に達する。1997年コーホートの完結出生力は1.47であり、長期的には一人

女性が生む子どもの数はピリオドみても、コーホートでも1.5を下回る水準で推移すると予測される。

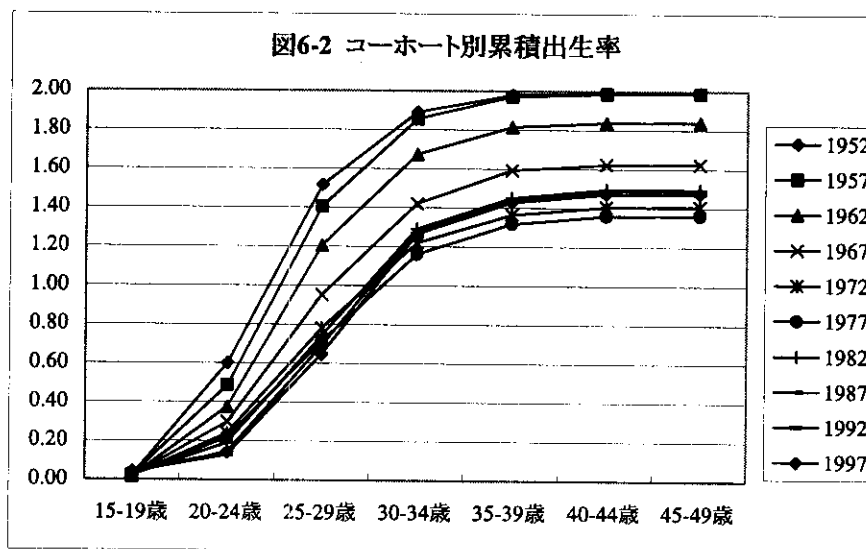
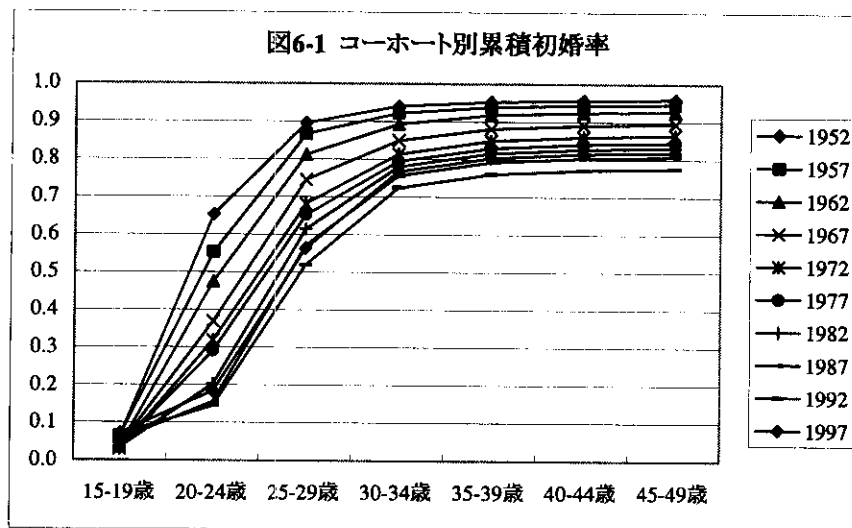


表8 (疑似)コーホートの生涯未婚率と完結出生率

コーホート	生涯未婚率	完結出生率
1952	4.1%	1.99
1957	5.4%	1.99
1962	7.3%	1.84
1967	10.6%	1.63
1972	13.6%	1.41
1977	15.5%	1.36
1982	16.8%	1.50
1987	19.2%	1.49
1992	22.4%	1.47
1997	18.1%	1.47

5. シミュレーション

以上の予測結果は、一定の経済社会環境を前提としたものであり、また従来からの諸施策が今後維持されるという前提のもとでの結果であった。本章では、経済社会の環境が変化した場合や将来における関連政策が変更になった場合に、結婚や出生といった人口動態がどのように変化するかをみる。はじめに経済成長の想定を変更した場合のシミュレーションを行い、次いで保育所キャパシティが変化した場合などの予測結果を紹介する。なお、シミュレーション全体の総括表を表9にまとめている。

5.1 経済環境の変化

5.1.1 シナリオの変更

今まで紹介してきた将来予測（今後これを「ベースケース」と呼ぶ）は、将来の国内総生産の成長率が2001～2005年までが年率1%成長、2006年以降は年率2%成長すると仮定して計算されていた。この経済成長率が変化した場合、結婚動向や出生動向はどのように変化するであろうか。

最初に高成長ケースを考える。経済成長率は2001～2005年までに急速に回復して年率2.5%になり、2006年以降は年率4%にまで上昇して以降一定にするとする。その結果、失業率は2005年に4.9%まで低下し、2015年には2.0%程度に達する。この失業率の仮定はベースケースと比較すると2005年で1.4%ポイント、2015年では3.3%ポイントも低い水準となる。この高成長・低失業率ケースをシミュレーション1とする。

もう一つのケースは、これと正反対に今後も低い成長しか期待できない場合を想定する。2001～2005年までは年率0%、2006～2010年が年率0.5%、2010年以降は年率1%で以降一定とするケースである。この場合の失業率は2005年で7.3%、2010年で8.4%、2015年では9.4%にまで達する。この低成長・高失業率ケースをシミュレーション2とする。

以下、ベースケースと比較しながら、シミュレーション結果を合計初婚率、平均初婚年齢、出生数および合計特殊出生率の四つの指標から紹介する。

5.1.2 シミュレーション結果

図7-1～図7-4に以上のシミュレーションの結果を示してある。

シミュレーション1ではベースケースと比較すると高成長と低失業が続くため、女子労働力率が上昇するとともに、女子の未婚コストが低下し、また賃金格差も縮小される。その結果、結婚意欲が停滞し、全般的に晩婚化が一層進むことになる。平均初婚年齢をみると2010年では28.3歳、2015年では29.3歳と29歳の壁を超えてしまう。ベースケースと比較すると平均初婚年齢は2015年では1.0歳高まることになる。また、合計初婚率についても2010年の値は0.726、2015年では0.676とベースケースと比較するとそれぞれ0.068、0.111ポイントも低下し、生涯未婚率も上昇するものとみられる。なお、表9には離婚と再婚についても簡単な結果を掲載しているが、これによるとベースケースと比較すると離婚

件数も再婚件数もそれぞれ増加する。

出生動向をみると、出生数は2000年の119.1万人から2010年では100.6万人、2015年では87.0万人にまで減少する。それぞれベースケースと比較すると8.0万人、15.6万人も少ない値となる。合計特殊出生率の推移をみると、2000年の1.36から2010年では1.25に、また2015年では1.19と1.2をも下回る低い水準となる。2015年の1.19はベースケースの1.42と比べても0.23ポイントも低い。

低成長・高失業率であるシミュレーション2ではどうであろうか。シミュレーション1とは逆に低成長のため労働市場への参入が厳しくなり、過去の労働参加と結婚との構造的な負の関係を考慮すると結婚が促され、その結果出生率も回復するという結果になっている。平均初婚年齢をみると2010年では27.4歳、2015年でも27.5歳と、ベースケースの結果（2015年の28.3歳）と比べるとおよそ0.8歳若くなる。また、合計初婚率も2010年が0.873、2015年が0.871と高く、ピリオドでみた生涯未婚率も12～3%に留まる。

こうした結婚動向を受けて、シミュレーション2では出生数・率の推移も大きく変わる。出生数をみると2010年では117.2万人、2015年では114.6万人と110万人台を維持し、ベースケースと比較するとそれぞれ8.6万人、12.0万人も多い。また、合計特殊出生率も2010年では1.47、2015年では1.60まで回復することになる。

このように経済環境が変化することによって、結婚や出生の動向も大きく影響を受けることがわかる。今後2015年までの経済成長の経路によっては、合計特殊出生率も大きく左右され、上のシミュレーションケースからもわかるように、1.2程度から1.6程度までの範囲で推移すると考えられる。こうした点は、将来予測を行う場合に常に考慮すべき点であろう^{xxx}。

5.2 政策等の変更による影響

5.2.1 保育所キャパシティの効果

次に、政策的な変数の想定が変更された場合の影響についてシミュレーションを行う。なお、以下のシミュレーションにおける経済環境についてはベースケースで想定した条件を仮定している。政策変数の変更は、これが用いられている方程式を通じてモデル全体に影響を及ぼす。例えば保育所キャパシティの変更は、保育所キャパシティを説明変数にもつ方程式を通じて効果が計算されるが、しかし本モデルの出生数を決定するすべての方程式この保育所キャパシティが含まれているわけではない^{xxvi}。この点を考慮されたい。

保育所キャパシティは保育所の定員数が増えるにしたがって増加する。この増加率は1995～2000年にかけて0.6%で増加していた。この数値を参考にベースケースでは今後0.5%でこの指標が上昇すると設定していた。そこで、保育所キャパシティが今後過去の傾向よりも高い増加率（過去5年間の増加率の2倍にあたる年率1.2%を想定）を示す場合（いわゆる保育環境の充実を図るといふ政策の代理ケース）をシミュレーション3とし、今後2010年までは保育所キャパシティはまったく変化せず（年率0%で増加）、さらに2011

年以降は年率1%で低下するというシナリオをシミュレーション4とする。なお、保育所キャパシティの変化は出生動向にのみ影響をもたらすので、以下では出生動向についての計算結果を示す。要約表は表9にあり、また以下で示すシミュレーション5と合わせてその推移は図8-1、図8-2にある。

シミュレーション3では一層の保育環境整備が進み、その結果出生数は2010年で112.6万人、2015年では109.2万人となり、ベースケースと比較するとそれぞれ4.0万人、6.6万人増加することになる。また合計特殊出生率も2010年では1.40、2015年では1.50とそれぞれベースケースと比べても0.05、0.08ポイント上昇する。一方、シミュレーション4ではまったく保育環境整備が進まない場合を想定しているが、その場合の出生数は2010年で105.7万人、2015年では95.8万人に留まることになり、2010年で早くも出生数は100万人を下回ることになる。また、合計特殊出生率は2010年で1.32、2015年では1.34を記録し、ベースケースと比べるとそれぞれ0.04、0.08ポイント低下する。

このように保育所整備は一定の仮定の下で出生力回復に効果があるという計算結果が得られた。しかしながら、保育所整備による出生力上昇効果はあくまでもモデルによる計算結果でしかなく、また将来の社会環境等の変化がこのような効果を相殺する可能性もある。したがって、ここでの計算結果はある程度の留保をもって参考とされたい。

5.2.2 年金水準の変更

最後にシミュレーションとして年金水準の変更が結婚や出生にもたらす影響を考察する。モデルで使用している年金水準は現役世代の平均賃金に対してどの程度の公的年金給付が平均的に行われているかという点から作成された変数である。今後少子化傾向が進めば、年金財政を維持するためにこの給付水準は低下せざるを得ないであろう。一方、年金などの社会保障の充実、家族や結婚に頼らない生活を促すという視点からみれば、結婚促進に負の影響があると考えられる。実際、初婚率関数では高齢層を中心に負のパラメータが得られている^{xxvii}。以下では、年率2%程度の水準でこの年金水準が低下していくケースを仮定し^{xxviii}、これをシミュレーション5とする。ただし、経済環境等の他の条件はベースケースと同じであるとした。

初婚動向をみると、平均初婚年齢は2010年で28.0歳、2015年では28.5歳とベースケースに比べやや伸長する。これは年金水準の低下とともに高齢層の初婚が増えるためである。一方、合計初婚率は2010年が0.811、2015年が0.812とベースケースに比べ大きく増加する。なお、初婚数の増加に伴い離婚件数も若干増加することになる(表9参照)。

出生動向をみると、2010年の出生数は109.6万人、2015年は104.5万人とベースケースと比べるとそれぞれ1.0万人、1.9万人増加する。これは高齢層の初婚の増加が有配偶女子人口を増加させるためである。合計特殊出生率をみると、2010年では1.36、2015年では1.43とベースケースに比べやや上昇する。年金水準等の社会保障の充実度が低下すれば、老後のケアなどをいっそう家族に頼ることになり、その結果子どもを持つという選択が増加することにもつながるが、シミュレーション5はこの影響経路を示したものである。

表9 シミュレーション総括表

2010年の予測値

	初婚					離婚					再婚					出生				
	平均初婚年齢(歳)	合計初婚率	20~24歳初婚率(%)	25~29歳初婚率(%)	30~34歳初婚率(%)	20~29歳離婚件数	30~34歳離婚件数	20~29歳再婚件数	30~34歳再婚件数	合計出生率	出生数(万人)	20~24歳出生率(%)	25~29歳出生率(%)	30~34歳出生率(%)	合計出生率	出生数(万人)	20~24歳出生率(%)	25~29歳出生率(%)	30~34歳出生率(%)	
ベースケース	27.9	0.794	27.5	78.5	29.5	79,852	121,904	21,002	42,604	1.35	108.6	25.5	107.3	101.2	1.35	108.6	25.5	107.3	101.2	
Simulation1	28.3	0.726	17.4	73.6	29.2	82,987	125,092	21,363	43,854	1.25	100.6	20.6	89.4	101.9	1.25	100.6	20.6	89.4	101.9	
Simulation2	27.4	0.873	40.5	82.0	27.4	75,320	114,333	20,432	40,594	1.47	117.2	35.8	122.3	100.0	1.47	117.2	35.8	122.3	100.0	
Simulation3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.40	112.6	25.6	107.2	105.3	1.40	112.6	25.6	107.2	105.3	
Simulation4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.31	105.7	25.3	107.2	98.3	1.31	105.7	25.3	107.2	98.3	
Simulation5	28.0	0.811	26.8	78.3	31.9	81,087	124,249	-	-	1.36	109.6	25.5	107.1	102.2	1.36	109.6	25.5	107.1	102.2	

2015年の予測値

	初婚					離婚					再婚					出生				
	平均初婚年齢(歳)	合計初婚率	20~24歳初婚率(%)	25~29歳初婚率(%)	30~34歳初婚率(%)	20~29歳離婚件数	30~34歳離婚件数	20~29歳再婚件数	30~34歳再婚件数	合計出生率	出生数(万人)	20~24歳出生率(%)	25~29歳出生率(%)	30~34歳出生率(%)	合計出生率	出生数(万人)	20~24歳出生率(%)	25~29歳出生率(%)	30~34歳出生率(%)	
ベースケース	28.3	0.787	22.5	75.1	34.5	77,347	118,028	20,607	43,058	1.42	102.6	20.6	103.0	117.7	1.42	102.6	20.6	103.0	117.7	
Simulation1	29.3	0.676	10.7	73.3	36.0	84,167	125,453	21,433	45,592	1.19	87.0	12.5	66.6	120.8	1.19	87.0	12.5	66.6	120.8	
Simulation2	27.5	0.871	36.9	83.1	27.8	69,330	104,531	19,424	38,993	1.60	114.6	33.0	129.8	113.7	1.60	114.6	33.0	129.8	113.7	
Simulation3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.50	109.2	21.0	103.0	125.1	1.50	109.2	21.0	103.0	125.1	
Simulation4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.34	95.8	20.5	103.0	109.8	1.34	95.8	20.5	103.0	109.8	
Simulation5	28.5	0.812	22.5	75.1	38.6	78,931	121,201	-	-	1.43	104.5	20.6	102.7	119.5	1.43	104.5	20.6	102.7	119.5	

2015年の乖離率(対ベースケース)

	初婚					離婚					再婚					出生				
	平均初婚年齢(歳)	合計初婚率	20~24歳初婚率(%)	25~29歳初婚率(%)	30~34歳初婚率(%)	20~29歳離婚件数	30~34歳離婚件数	20~29歳再婚件数	30~34歳再婚件数	合計出生率	出生数(万人)	20~24歳出生率(%)	25~29歳出生率(%)	30~34歳出生率(%)	合計出生率	出生数(万人)	20~24歳出生率(%)	25~29歳出生率(%)	30~34歳出生率(%)	
Simulation1	3.5%	-14.1%	-52.4%	-2.4%	4.3%	8.8%	6.3%	4.0%	5.9%	-15.9%	-15.2%	-39.3%	-35.3%	2.6%	-15.9%	-15.2%	-39.3%	-35.3%	2.6%	
Simulation2	-2.8%	10.7%	64.0%	10.7%	-19.4%	-10.4%	-11.4%	-5.7%	-9.4%	13.0%	11.7%	60.2%	26.0%	-3.4%	13.0%	11.7%	60.2%	26.0%	-3.4%	
Simulation3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.7%	6.4%	1.9%	0.0%	6.3%	5.7%	6.4%	1.9%	0.0%	6.3%	
Simulation4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-5.4%	-6.6%	-0.5%	0.0%	-6.7%	-5.4%	-6.6%	-0.5%	0.0%	-6.7%	
Simulation5	0.7%	3.2%	0.0%	0.0%	11.9%	2.0%	2.7%	-	-	1.0%	1.9%	0.0%	-0.3%	1.5%	1.0%	1.9%	0.0%	-0.3%	1.5%	

2000年と2015年の比較(2015年の予測値-2000年の実績値)

	初婚					離婚					再婚					出生				
	平均初婚年齢(歳)	合計初婚率	20~24歳初婚率(%)	25~29歳初婚率(%)	30~34歳初婚率(%)	20~29歳離婚件数	30~34歳離婚件数	20~29歳再婚件数	30~34歳再婚件数	合計出生率	出生数(万人)	20~24歳出生率(%)	25~29歳出生率(%)	30~34歳出生率(%)	合計出生率	出生数(万人)	20~24歳出生率(%)	25~29歳出生率(%)	30~34歳出生率(%)	
ベースケース	1.3	-0.02	-27.8	3.8	10.1	-13,577	25,573	-1,044	8,682	0.06	-16.5	-19.5	3.0	24.8	0.06	-16.5	-19.5	3.0	24.8	
Simulation1	2.3	-0.13	-39.6	2.0	11.6	-6,757	32,998	-218	11,216	-0.17	-32.1	-27.6	-33.4	27.9	-0.17	-32.1	-27.6	-33.4	27.9	
Simulation2	0.5	0.06	-13.4	11.8	3.4	-21,594	12,076	-2,227	4,617	0.24	-4.5	-7.1	29.8	20.8	0.24	-4.5	-7.1	29.8	20.8	
Simulation3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14	-9.9	-19.1	3.0	32.2	0.14	-9.9	-19.1	3.0	32.2	
Simulation4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-0.02	-23.3	-19.6	3.0	16.9	-0.02	-23.3	-19.6	3.0	16.9	
Simulation5	1.5	0.00	-27.8	3.8	14.2	-11,993	28,746	-	-	0.07	-14.6	-19.5	2.7	26.6	0.07	-14.6	-19.5	2.7	26.6	

注: Simulation1は高成長経済・低失業率・Simulation2は低成長経済・高失業率・Simulation3は保育所整備がさらに促進・Simulation4は保育所整備が停滞・後退・Simulation5は年金水準低下。